

第6回戦術委員会確認事項

2023年3月15日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日、13時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合の回答に対する受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. JC共闘の各産別は、6,000円以上の賃上げに取り組むことを基本に要求基準を決定し、各組合において精力的な交渉を重ねてきた。

交渉の中で経営側は、物価上昇による生活への影響や労働市場の動向等、要求の考え方に対しては理解を示したものの、とりわけ業績の厳しい企業などでは、先行きへの懸念を示し、慎重な姿勢も見られた。

2. 集中回答日である本日、大手を中心とした集計対象組合は、13時30分現在で43組合が回答を引き出している。

本日引き出した回答は、JC共闘の下で各組合が賃金にこだわり、精力的に交渉を行ってきたなかで、大きな成果を引き出したものと受け止める。

① 賃金については、集計対象組合のうち、賃上げを要求した51組合中、43組合が回答を引き出し、全ての組合で賃上げ(賃金改善)を獲得している。賃上げ額の平均は8,407円(43組合)で、2014年以降、最も高い引き上げ額となり、約85%の組合が要求を満たす回答を引き出している。こうした回答は、組合員の生活の安心・安定はもとより、金属産業の現場力・競争力を高め、日本経済を好転させる契機となり得るなど、労使の社会的な役割を果たすものと受け止める。

今後回答を引き出す組合は、集計対象組合の回答状況を踏まえ、要求額にこだわり、働く者の生活を守り、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めている。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で集計対象組合中25組合が引き上げを実現しており、月額引き上げ額平均は7,395円となり、昨年を大きく上回っている。金属労協の最低到達目標177,000円、中期目標193,000円に向けて、着実に引き上げている。

企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げにつながっている。今後の交渉・協議で決定する組合においても、労働組合の社会的責任を果たし、金属産業の魅力を高めるため、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。

③ 一時金については、おおむね要求に込めた思いに添った最大限の水準を引き出している。今後、回答を引き出す組合についても、引き続き組合員の生活の安定、業績回復に向けた協力・努力に報いる水準を求めている。

- ④ 働き方の見直しについては、誰もがやりがいをもって活躍できる働き方を実現すべく、引き続き前進を図っていく。
 - ⑤ 非正規雇用で働く労働者の賃金等については、引き続き、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、取り組みを強化していく。
3. 今後回答を引き出す中堅・中小組合については、集計対象組合の回答状況を踏まえ3月内決着を図ることとし、J C共闘は全ての組合への波及効果を目指しJ C共闘全体で交渉を支えていく。
4. 次回戦術委員会を4月4日に開催し、J C共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以上